



平成 28 年 10 月 17 日

各 位

会 社 名 株 式 会 社 メ タ ッ プ ス
代 表 者 名 代 表 取 締 役 社 長 佐 藤 航 陽
(コード番号：6172 東証マザーズ)
問 合 せ 先 取 締 役 山 崎 祐 一 郎
(TEL. 03-5325-6280)

平成 28 年 8 月 期 通 期 業 績 予 想 値 と 実 績 値 と の 差 異 に 関 す る お 知 ら せ

当社は、平成 27 年 10 月 14 日に公表いたしました平成 28 年 8 月 期 通 期 業 績 予 想 値 と、本 日 公 表 し た 実 績 値 に 差 異 が 生 じ ま し た の で、下 記 の と お り お 知 ら せ い た し ま す。

記

1. 業 績 予 想 と の 差 異

平成 28 年 8 月 期 通 期 連 結 業 績 予 想 と の 差 異 (平成 27 年 9 月 1 日～平成 28 年 8 月 31 日)

(単位：百万円)

	売 上 高	営 業 利 益	経 常 利 益	親会社株主に帰属 する当期純利益	1 株 当 たり 当 期 純 利 益
前回発表予想 (A)	9,000	営業利益、経常利益、親会社株主に帰属する当期純利益の黒字化を掲げておりました。			-
実 績 値 (B)	8,886	△310	△553	△817	△64.74
増 減 額 (B - A)	△114	-	-	-	-
増 減 率 (%)	△1.3	-	-	-	-
(参考) 前期連結実績 (平成 27 年 8 月 期)	4,126	△320	△349	△390	△40.64

2. 差 異 が 生 じ た 理 由

売上高については、予想をわずかながら下回ったものの、ほぼ想定通りの着地となりました。

しかしながら、利益については、収益を牽引する海外事業の進捗次第で業績が大きく変動すること、また M&A にも積極的に取り組む想定のもとで具体的な数値目標を定めることは困難であると判断し、期初時点において営業利益、経常利益及び親会社株主に帰属する当期純利益について黒字化を掲げて、それを目標として事業に取り組んでまいりましたが、結果として段階利益全てについて通期黒字化の予想を達成するには至りませんでした。

段階利益全ての黒字化を掲げた前提といたしましては、既存事業のアプリ収益化プラットフォーム事業である「metaps」及び決済プラットフォーム事業「SPIKE」の伸びに加え、Nextapps Inc. (平成 27 年 10 月買収、

現 Metaps Plus Inc.)、ペイデザイン株式会社(平成28年4月買収)及びビカム株式会社(平成28年6月買収)を含むM&Aの貢献を見込んでおりました。

足元ではグループ全体の粗利率も20%を超える水準まで上昇しており、平成28年8月期第4四半期におきましては、上場後初となる営業黒字を達成しております。

しかしながら、海外事業及び買収企業の業績については、いずれも順調に進捗しており従来の想定どおりとなった一方で、既存事業の「metaps」において、収益性の低い広告媒体の取り扱いが増加したこと等により、一時的に収益性が低下した時期がございました。また、予定していた国際財務報告基準(IFRS)の適用時期を延期したことにより想定していた収益が計上されなかったことも影響しております。

営業損失については、主要事業であるアプリ収益化プラットフォーム事業の拡大に伴う人件費増や無形固定資産の取得に伴う償却費の増加、決済プラットフォーム事業「SPIKE」等新規サービスへの先行投資の影響、また国際財務報告基準(IFRS)導入に伴い、企業結合に伴う再測定益等として営業利益に算入されるはずであった、関係会社株式の一部譲渡に伴う売却益(約2.2億円)及び同株式の評価差益の計上が平成29年8月期第1四半期に変更されたことを主要因とし、約310百万円となりました。詳細につきましては、本日公表しております「(開示事項の変更)関係会社株式の一部譲渡に伴う譲渡益(特別利益)計上に関するお知らせ」及び「国際財務報告基準(IFRS)の任意適用時期の変更(延期)に関するお知らせ」をご参照ください。

経常損失につきましては、従来の想定を上回る為替変動により外貨建債権の評価替え等に起因する為替差損(約2.2億円)を計上することとなり、約553百万円となりました。詳細につきましては、本日公表しております「営業外費用(為替差損)の計上に関するお知らせ」をご参照ください。

親会社株主に帰属する当期純損失につきましては、平成28年7月15日に公表しております「特別損失(減損損失)の計上に関するお知らせ」の通り、当社の保有する固定資産のうち、提供するサービスの更新に伴い利用見込みの低くなった遊休資産について、「固定資産の減損に係る会計基準」に基づき、無形固定資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、約82百万円を減損損失として計上するとともに、連結子会社に係る法人税、住民税及び事業税(約1億円)が計上されることによって、約817百万円となりました。

以 上